

第3章 都留市水道事業の現状と課題

3-1 水道事業の現状と課題

1) 水道事業経営の現状

本市の水道事業及び簡易水道事業の経営状況は次のとおりです。

都留市水道事業

項目	平成 27 年(2015 年)度	令和元年(2019 年)度
認可年月日	平成 10 年 3 月 12 日	平成 10 年 3 月 12 日
計画給水人口	22,110 人	22,110 人
現在給水人口	16,353 人	15,813 人
料金収入	257,012 千円	288,769 千円
建設事業費	177,243 千円	81,822 千円
職員数	11 人	10 人
実績年間給水量	3,689 千 m ³	3,810 千 m ³
年間有収水量	2,551 千 m ³	2,336 千 m ³
実績一日最大給水量	11,844 m ³	10,979 m ³
実績一人一日最大給水量	724L	694L

都留市簡易水道事業

項目	平成 27 年(2015 年)度	令和元年(2019 年)度
認可年月日	—	—
計画給水人口	14,988 人	14,988 人
現在給水人口	12,380 人	11,974 人
料金収入	186,438 千円	219,496 千円
建設事業費	88,785 千円	44,742 千円
職員数	(11 人、水道事業)	(10 人、水道事業)
実績年間給水量	2,520 千 m ³	2,498 千 m ³
年間有収水量	1,743 千 m ³	1,659 千 m ³
実績一日最大給水量	9,087 m ³	11,148 m ³
実績一人一日最大給水量	734L	931L

2) 指標による評価

本市水道事業は、地方公営企業法適用（公営企業会計）による水道事業と、特別会計による簡易水道事業があります。会計別に経営指標を設定し、指標ごとの値の傾向や周辺団体平均値、類似団体平均値、全国平均値との比較をもとに、本市水道事業の現状の評価・分析を行います。なお、簡易水道事業は令和2年（2020年）度から公営企業会計に移行したため、令和元年（2019年）度時点で算出した値を示します。

本市水道事業の経営成績と財政状況については、平成27年（2015年）度から令和元年（2019年）度までの5年間の推移を示し、令和元年（2019年）度における経営指標により、他の水道事業と比較を行い、整理しました。ただし、水道料金については全国平均、類似団体平均ともに平成30年（2018年）度が公表されている最新のものとなるため、平成30年（2018年）度の数値と比較します。

周辺団体平均値とは、都留市、富士河口湖町、富士吉田市、忍野村、東部地域広域水道企業団（大月市・上野原市）の郡内5水道事業の平均値を表します。類似団体平均値とは、総務省地方公営企業決算経営比較分析表（令和元年（2019年）度）類似団体区分に準拠し、水道事業では給水人口1.5～3万人の事業体の平均値、簡易水道事業では現在給水人口10,001人以上の事業体の平均値を表します。全国平均値とは、水道事業では全国の末端給水事業全事業体の平均値、簡易水道事業では特別会計による簡易水道事業全事業体の平均値を表します。

出典資料一覧を次ページに示します。

出典資料一覧

区分	使用する数値	出典資料
水道事業	都留市水道事業会計	・ 都留市水道事業決算統計 ・ 総務省地方公営企業決算経営比較分析表（令和元年（2019 年）度）
簡易水道事業	都留市簡易水道事業会計	・ 都留市簡易水道事業決算統計 ・ 総務省地方公営企業決算経営比較分析表（令和元年（2019 年）度） ※公営企業会計移行前のため、平成 30 年（2018 年）度まで資産等に関する一部データ無し
周辺団体	都留市、富士河口湖町、富士吉田市、忍野村、東部地域広域水道企業団（大月市・上野原市）の郡内 5 水道事業の平均値	・ 総務省地方公営企業決算経営比較分析表（令和元年（2019 年）度） ・ （公社）日本水道協会「水道統計」（平成 30 年（2018 年）度）
類似団体	水道事業：類似区分 A6（給水人口 1.5～3 万人）の平均値（事業体数 259（令和元年（2019 年）度）、266（平成 30 年（2018 年）度））	・ 総務省地方公営企業決算経営比較分析表（令和元年（2019 年）度） ・ 類似団体区分 ・ 総務省地方公営企業決算経営比較分析表（令和元年（2019 年）度） ・ 算出式・元データ一覧 ・ 総務省水道事業経営指標（平成 30 年（2018 年）度） ・ 総務省「簡易水道事業年鑑第 42 集」 ・ （公社）日本水道協会「水道統計」（平成 30 年（2018 年）度）
	簡易水道事業：類似区分 D1（現在給水人口 10,001 人以上）の平均値（事業体数 16（令和元年（2019 年）度）、20（平成 30 年（2018 年）度））	
全国平均	水道事業：全水道事業平均値 簡易水道事業：全簡易水道事業（法非適用）平均値	

経営分析結果

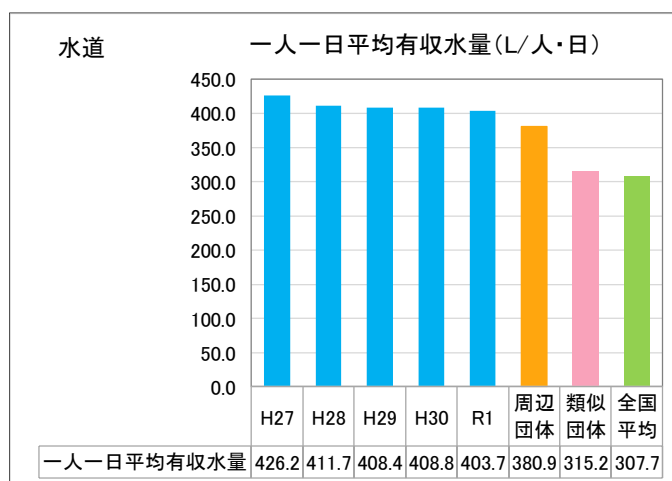
(1) 事業の特性

① 平均有収水量

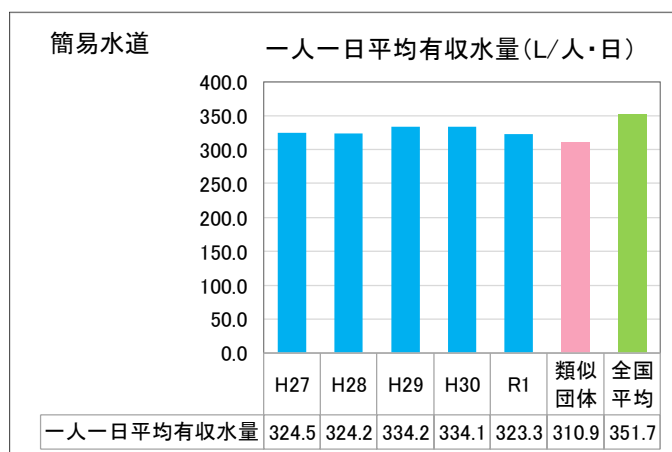
平均有収水量は、一人一日当りの平均の使用水量（料金徴収対象の水量）を示すもので、施設の効率性を考えると使用水量は多いほど良いとされます。

$$\frac{\text{一日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \quad (\text{L/人・日}) \quad (\text{高い方がよい})$$

本市の水道事業の一人一日当りの使用水量は、経年変化をみると減少傾向がみられますが、類似団体、全国平均と比べると多いです。また、簡易水道事業は全国平均より少ないですが、類似団体と比べると多いです。



※出典：（水道）周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019年）度数値を引用



※出典：（簡易水道）類似団体、全国平均は平成30年（2018年）度数値を引用

図 3.1 一人一日平均有収水量

都留市の特性

水道事業は水の使用量が多い

(2) 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率・収益的収支比率

経常収支比率は経常収益の経常費用に対する割合を示します。給水収益や一般会計からの繰入金等収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

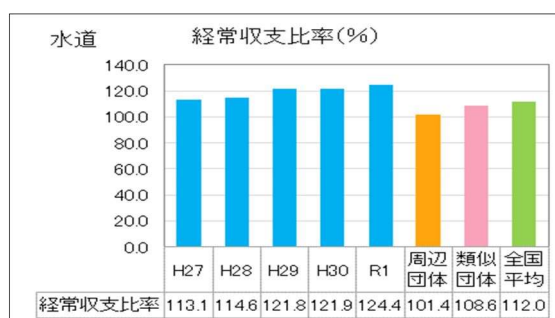
$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \quad (\%) \quad (\text{高い方がよい})$$

簡易水道事業の指標に用いる収益的収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標です。

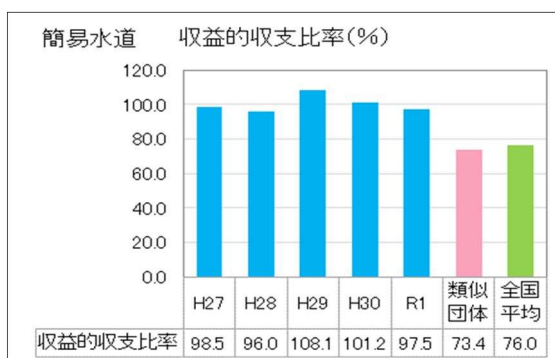
$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100 \quad (\%) \quad (\text{高い方がよい})$$

両指標ともに 100%以上であることが必要で、下回っていると経常損失（赤字）を生じていることになります。

本市の水道事業は、経営の収支を考慮し、定期的に料金改定を実施しており、経常収支比率は 100%以上を確保しています。簡易水道事業は平成 29 年（2017 年）度、平成 30 年（2018 年）度は 100%以上を確保しましたが、令和元年（2019 年）度は人口減少に伴い減少しています。100%を超えた場合の収益は、施設再整備のための積立金に充てられます。



※出典：（水道）周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019 年）度数値を引用



※出典：（簡易水道）類似団体、全国平均は平成 30 年（2018 年）度数値を引用

図 3.2 経常収支比率・収益的収支比率

都留市の特性

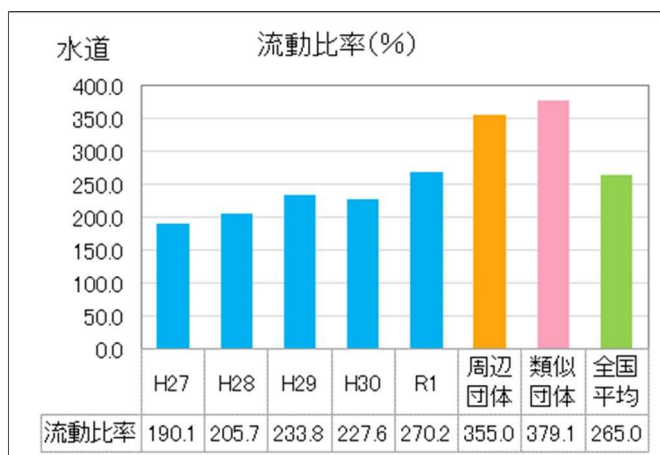
経常収支比率は 100%以上・収益的収支比率は高水準だが微減

② 流動比率

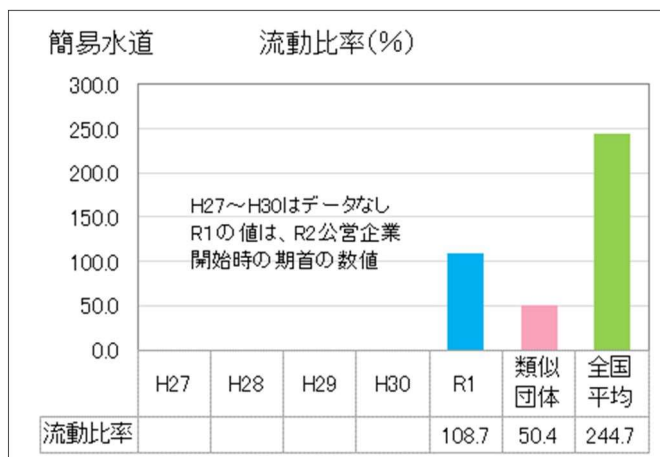
短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で 100%以上であることが必要です。

本市水道事業の流動比率は、100%以上であり、短期的な債務に対する支払い能力を有しています。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%) \quad 100\%以上であることが必要$$



※出典：(水道) 周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019 年）度数値を引用



※出典：(簡易水道) 類似団体、全国平均は平成 30 年（2018 年）度数値を引用

図 3.3 流動比率

都留市の特性

水道事業は短期的な債務に対する支払い能力がある

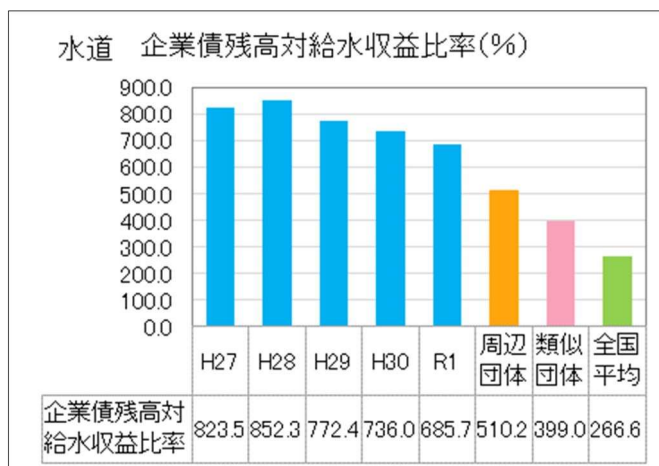
③ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

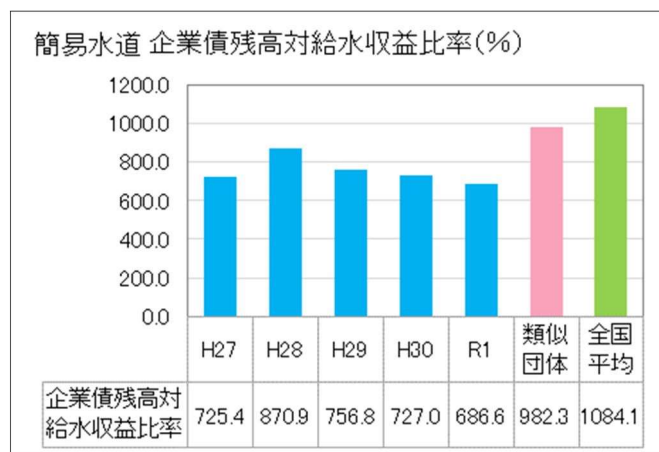
本市の水道事業の給水収益に対する企業債残高の割合は類似団体平均値の 1.7 倍以上となっており、企業債の借入額の抑制が必要です。

簡易水道事業は類似団体、全国平均より低いですが、計画的な整備・更新のため、適正な範囲で借り入れを行う必要があります。

$$\begin{array}{lcl} \text{水道事業} & \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} & \times 100 \quad (\%) \\ (\text{法適用企業}) & & \\ \\ \text{簡易水道事業} & \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} & \times 100 \quad (\%) \\ (\text{法非適用企業}) & & \end{array}$$



※出典：(水道)周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019 年）度数値を引用



※出典：(簡易水道)類似団体、全国平均は平成 30 年（2018 年）度数値を引用

図 3.4 企業債残高対給水収益比率

都留市の特性

水道事業は企業債残高が多い

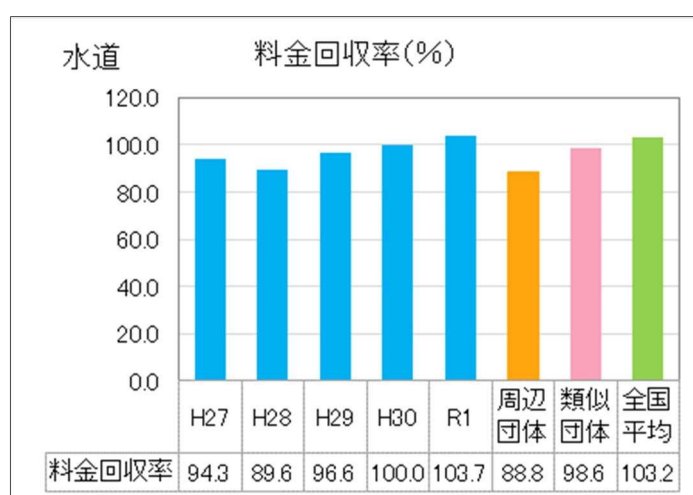
簡易水道事業は計画的な更新のための適正な借入は必要

④ 料金回収率

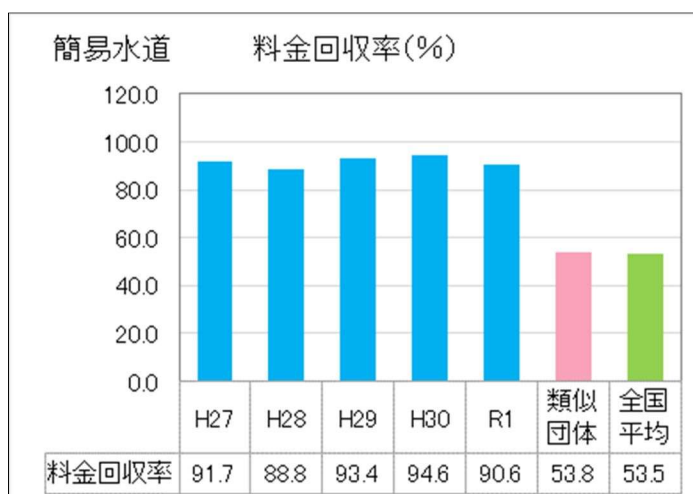
供給単価と給水原価との関係を見る指標であり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \quad (\%)$$

本市の水道事業は二度の料金改定の結果、平成 30 年（2018 年）度から 100%を超えていますが、簡易水道事業は 100%に到達していません。今後、水需要が減少すると有収水量の値が小さくなり給水原価が上がるため、料金回収率は低下します。今後の水需要に応じ、適正な料金体系を設定する必要があります。



※出典：（水道）周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019 年）度数値を引用



※出典：（簡易水道）類似団体、全国平均は平成 30 年（2018 年）度数値を引用

図 3.5 料金回収率

都留市の特性

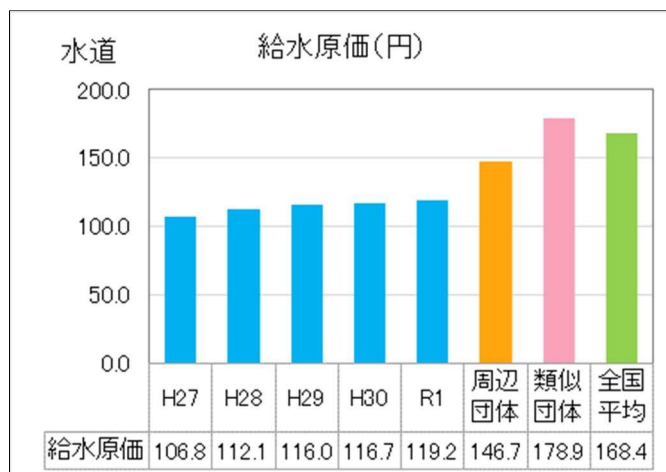
水道事業は給水に係る費用を給水収益で賄えているが、今後も水需要に応じた適正な料金体系を設定する必要がある

⑤ 給水原価

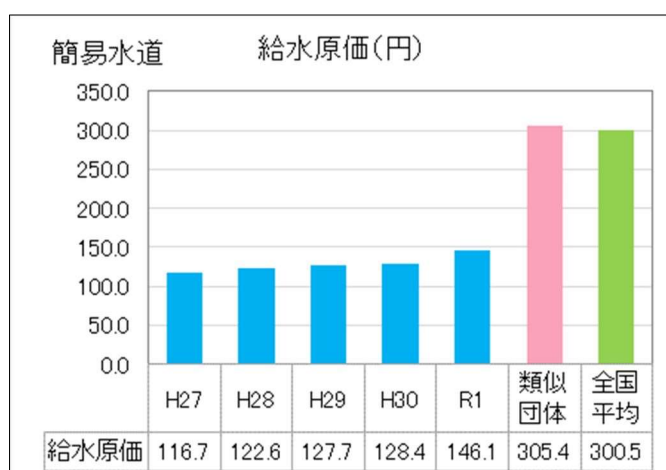
給水原価は水を製造するコストで、本市水道事業は良好な水源から取水された原水を滅菌のみの浄水処理で配水できるため、全国平均と比較すると低い数値です。ただし、総費用の増加と有収水量の減少により、本市の水道事業、簡易水道事業ともに給水原価は増加傾向にあります。

$$\begin{array}{l} \text{水道事業} \\ \text{(法適用企業)} \end{array} \quad \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{総有収水量}}$$

$$\begin{array}{l} \text{簡易水道事業} \\ \text{(法非適用企業)} \end{array} \quad \frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{地方債償還金 (繰上償還分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



※出典：(水道)周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019年）度数値を引用



※出典：(簡易水道)類似団体、全国平均は平成30年（2018年）度数値を引用

図 3.6 給水原価

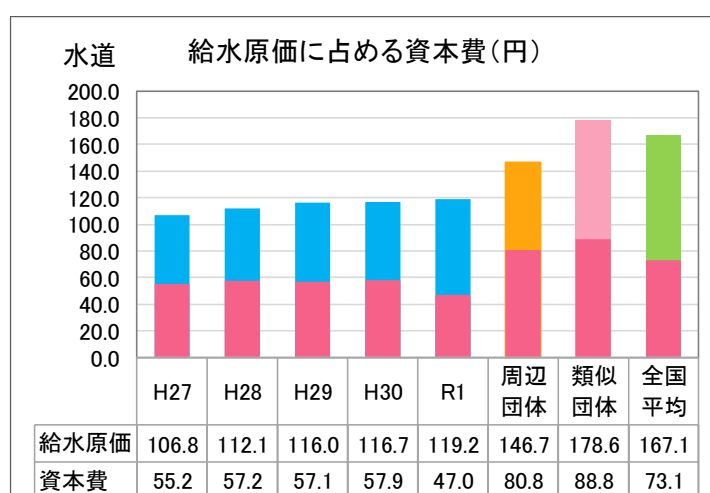
都留市の特性

給水原価は全国平均より低い

⑥ 給水原価に占める資本費

給水原価の内訳の中で、資本費は減価償却費や支払利息などで構成されており、本市の水道事業と簡易水道事業では算出式が異なります。令和2年（2020年）度以降は簡易水道事業が公営企業会計に移行したため水道事業の算出式に統一します。

$$\begin{aligned} \text{資本費（水道事業）} &= \frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水費中資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \\ \text{資本費（簡易水道事業）} &= \frac{\text{地方債償還金} + \text{地方債利息} + \text{受水費中資本費}}{\text{年間総有収水量}} \end{aligned}$$



※出典：（水道）周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019年）度数値を引用

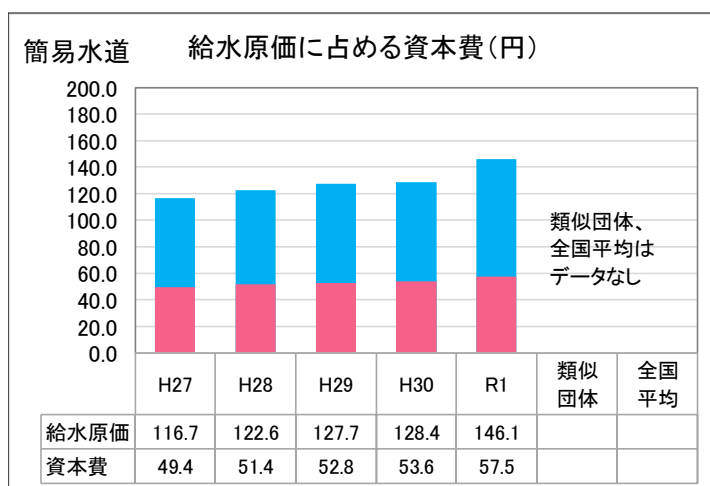


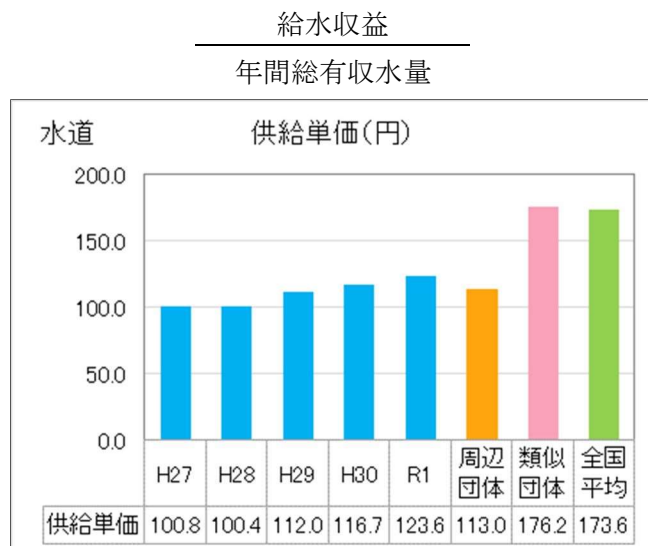
図 3.7 給水原価と給水原価に占める資本費

都留市の特性

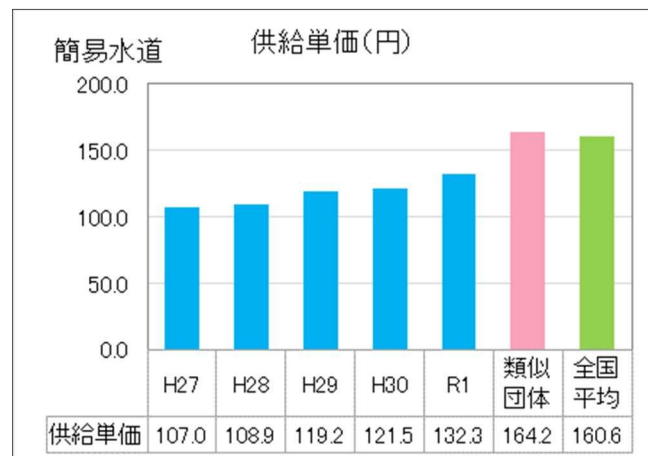
給水原価に占める資本費は類似団体、全国平均より低い

⑦ 供給単価

有収水量 1 m^3 当たりの平均販売価格を表し、水道料金とほぼ同じ傾向を示します。本市の水道事業、簡易水道事業ともに周辺団体と同等程度であり、類似団体、全国平均に比べて低い数値です。



※出典：(水道)周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019年）度数値を引用



※出典：(簡易水道)類似団体、全国平均は平成30年（2018年）度数値を引用

図 3.8 供給単価

都留市の特性

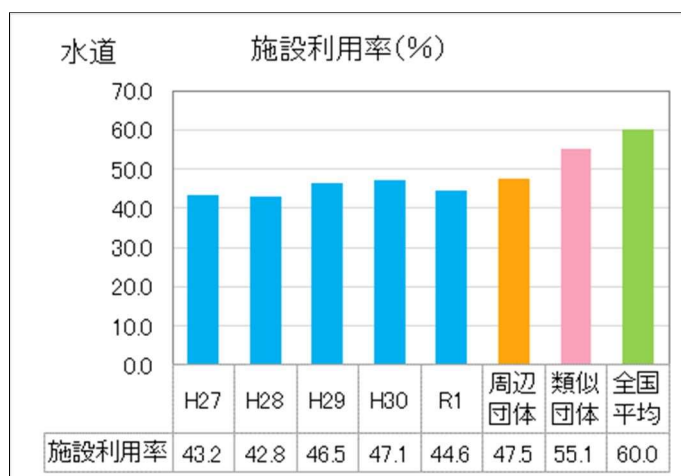
供給単価は類似団体、全国平均より低い

⑧ 施設利用率

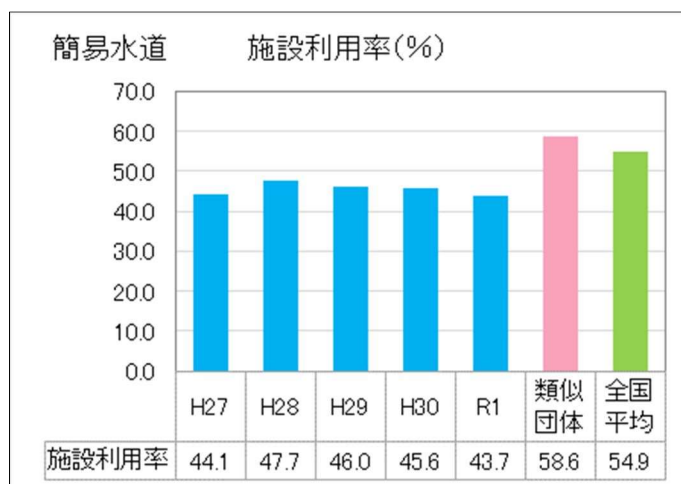
施設の能力をどの程度平均利用しているかを示す指標で、値が大きいほど施設を利用しているといえます。しかし、大きすぎる場合は予備能力が不足していることになります。

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{施設能力}} \times 100 \quad (\%) \quad (\text{高い方がよい})$$

本市の水道事業、簡易水道事業ともに施設利用率は類似団体、全国平均より低く、施設に余裕がある状況といえます。



※出典：（水道）周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019年）度数値を引用



※出典：（簡易水道）類似団体、全国平均は平成30年（2018年）度数値を引用

図 3.9 施設使用率

都留市の特性

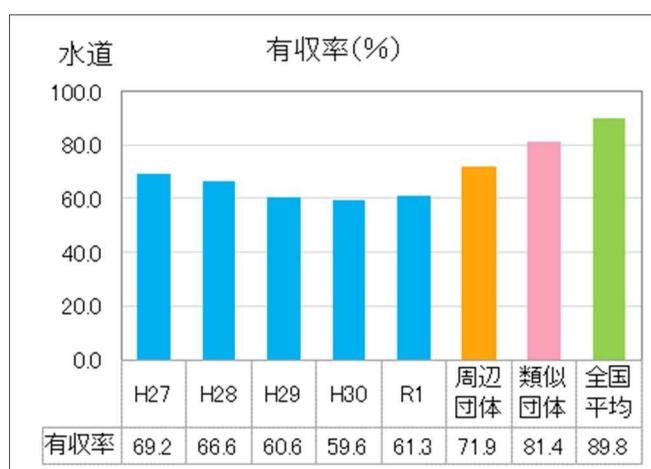
水道事業、簡易水道事業ともに施設に余裕がある

⑨ 有収率

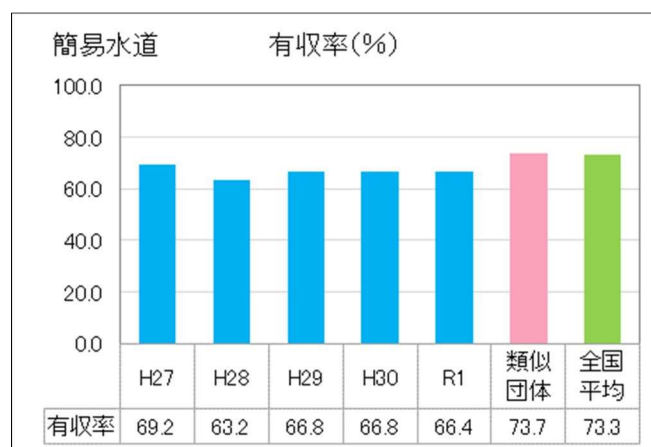
つくり出した水量（配水量）に対して、料金の対象となった水量（有収水量）の割合を示すもので、値が低い場合は、漏水等が考えられます。効率的な水供給のためには有収率を高く維持することが必要です。

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100 \quad (\%) \quad (\text{高い方がよい})$$

本市の水道事業、簡易水道事業ともに有収率は低く、平成 29 年（2017 年）以降は、ほぼ横ばいで推移しています。漏水調査や老朽管の布設替えにより有収率の向上を図ることが課題であるといえます。



※出典：（水道）周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019 年）度数値を引用



※出典：（簡易水道）類似団体、全国平均は平成 30 年（2018 年）度数値を引用

図 3.10 有収率

都留市の特性

有収率の向上（漏水の防止）が課題である

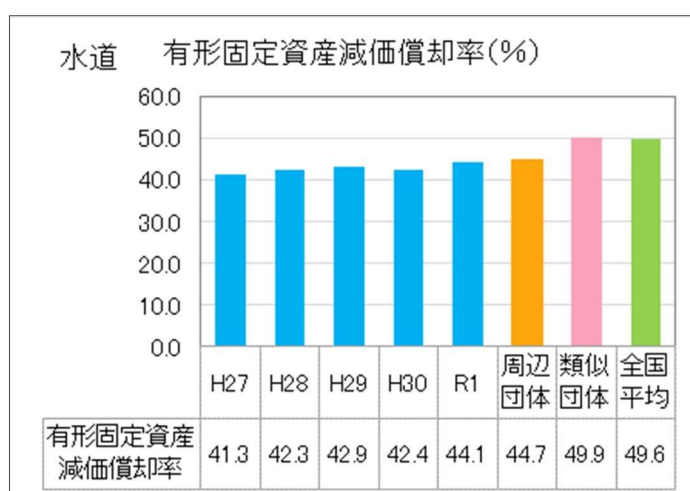
(3) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示します。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \quad (\%)$$

本市の水道事業の有形固定資産減価償却率は、類似団体、全国平均と比較すると低いが、増加傾向といえます。



※出典：(水道)周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019年）度数値を引用
 ※簡易水道は該当データなし、令和2年（2020年）4月に公営企業会計移行（法適用）

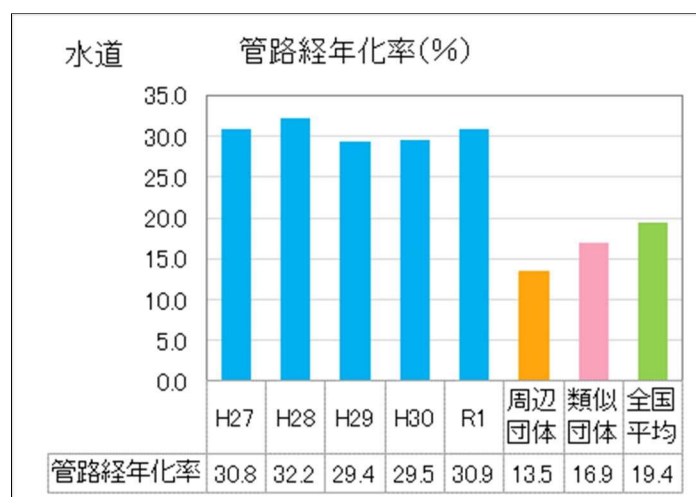
図 3.11 有形固定資産減価償却率

都留市の特性

水道事業の資産の老朽度合いは類似団体、全国平均より低い、増加傾向といえる

② 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標であり、管路の老朽化度合いを示します。本市の水道事業は経年化率が全国平均と比べて2倍近くと高く、管路の更新の必要性が高いといえます。



※出典：(水道)周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019年）度数値を引用
 ※簡易水道は該当データなし、令和2年（2020年）4月に公営企業会計移行（法適用）

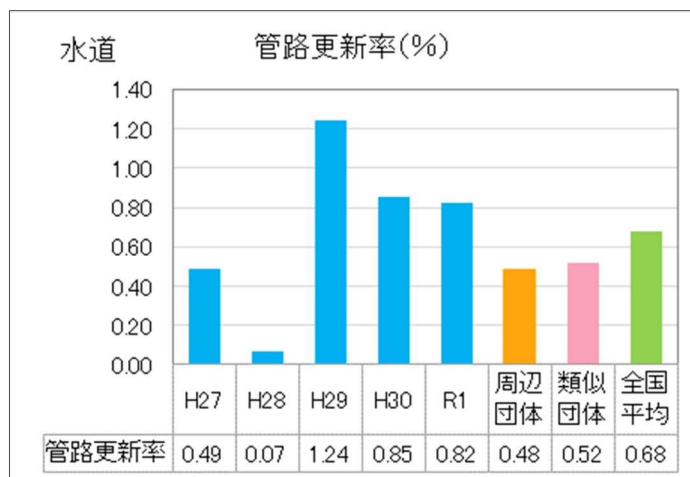
図 3.12 管路経年化率

都留市の特性

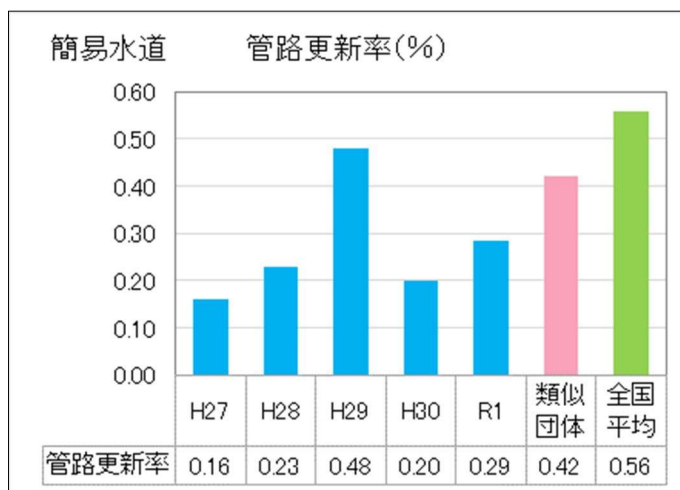
水道事業は法定耐用年数を超えた管路の割合が高い

③ 管路更新率

当年度に更新した管路延長の割合であり、管路の更新度合いを示します。本市の水道事業は類似団体、全国平均より高いものの、管路経年化率が高いことを鑑み、耐震化も含め管路の更新を計画的かつ効率的に行う必要があります。簡易水道事業は類似団体、全国平均を下回っており、更新に遅れが生じています。経営状況を考慮し、優先順位を付けて更新を進める必要があります。



※出典：(水道)周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019年）度数値を引用



※出典：(簡易水道)類似団体、全国平均は平成30年（2018年）度数値を引用

図 3.13 管路更新率

都留市の特性

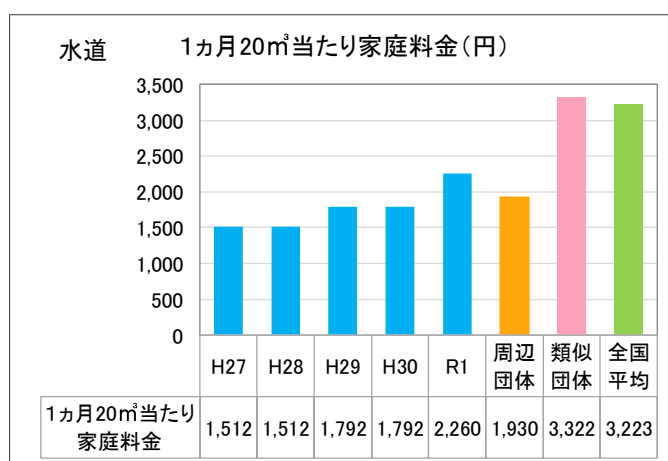
引き続き計画的な更新を進めていく必要がある

(4) 料金

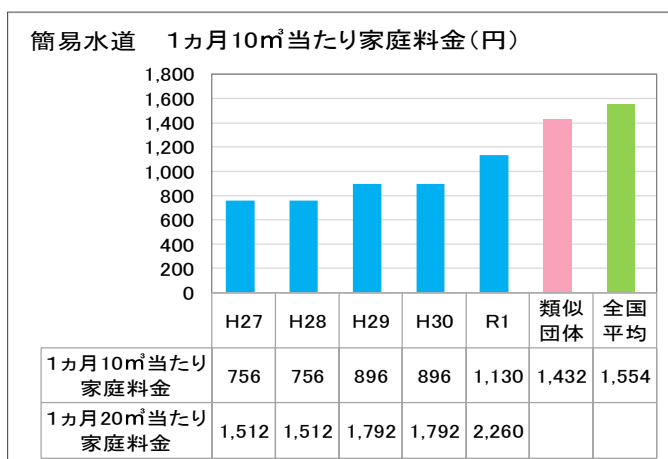
① 1ヵ月 20m³ 当たりの家庭用料金

一般家庭において1ヵ月 20 m³使用した場合の水道料金で、基本料金を含む税込金額を示します。本市では水道事業、簡易水道事業の料金が同一の料金体系となっており、平成 29 年（2017 年）度、平成 31 年（令和元年（2019 年））度に改定を行いました。簡易水道事業については、簡易水道年鑑に記載されている値は1ヵ月 10 m³当たり家庭用料金のため、グラフには本市の簡易水道事業の1ヵ月 20 m³当たり家庭用料金の2分の1の値を用いました。

本市の水道事業、簡易水道事業ともに、平成 30 年（2018 年）度の類似団体、全国平均と比較するとかなり低い料金となっていました。平成 31 年（令和元年（2019 年））度の料金改定により、周辺団体より高くなりましたが、類似団体、全国平均と比較するとまだかなり低い料金といえます。



※出典：（水道）周辺団体は令和元年（2019 年）度、類似団体、全国平均は平成 30 年（2018 年）度数値を引用



※出典：（簡易水道）類似団体、全国平均は平成 30 年（2018 年）度数値を引用

図 3.14 1ヵ月 20 m³ 当たり家庭用料金（水道）

1ヵ月 10 m³ 当たり家庭用料金（簡易水道）

都留市の特性

料金は類似団体・全国平均よりかなり低い

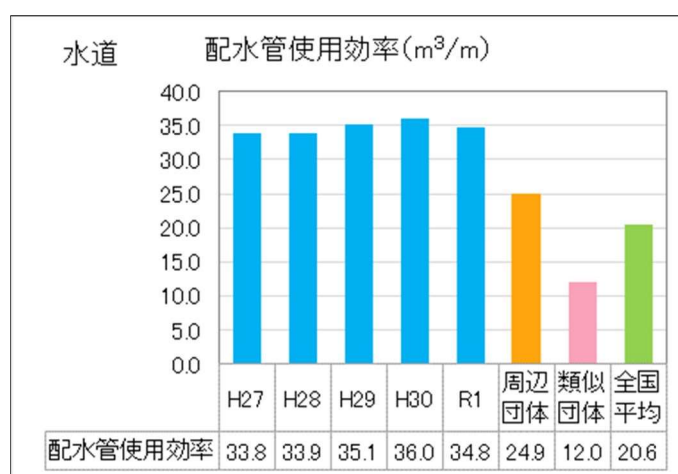
(5) 施設の効率性

① 配水管使用効率

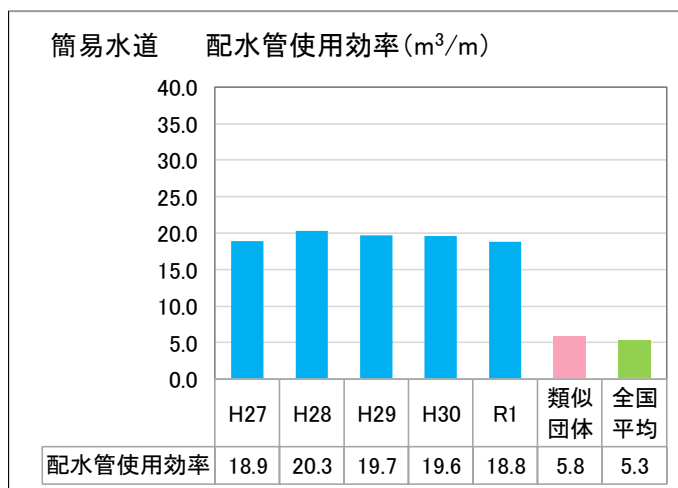
導水管・送水管・配水管の使用効率を表します。数値が高いほど、管を有効に活用しているといえます。

$$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100 \quad (\text{m}^3/\text{m}) \quad (\text{高い方がよい})$$

本市の水道事業は市街地に水需要が密集しているため、かなり高い値となっており、効率がよいといえますが、本管未整備区域が一定規模存在するともいえます。簡易水道事業は人口密度が低い地域を含むため、水道事業に比べて使用効率が低い値となっています。



※出典：(水道)周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019年）度数値を引用



※出典：(簡易水道)類似団体、全国平均は平成30年（2018年）度数値を引用

図 3.15 配水管使用効率

都留市の特性

水道事業は効率的な配水管網を形成している

(6) 施設の特性

① 水源の安全度

本市の水道事業は、深井戸と湧水（グラフ中はその他に含まれる）を主力水源としています。深井戸、湧水ともに余力の比率が大きいですが、双方を比較すると水道事業では湧水の稼働率が高くなっています。簡易水道事業でも、深井戸と湧水を主力水源としており、どちらも余力の比率が大きいですが、双方を比較すると深井戸の稼働率が高くなっています。ダムや表流水と比較すると費用や手間がかからず、経済的な水源であるとともに、非常時に対しても強い安全で安定的な水源といえます。

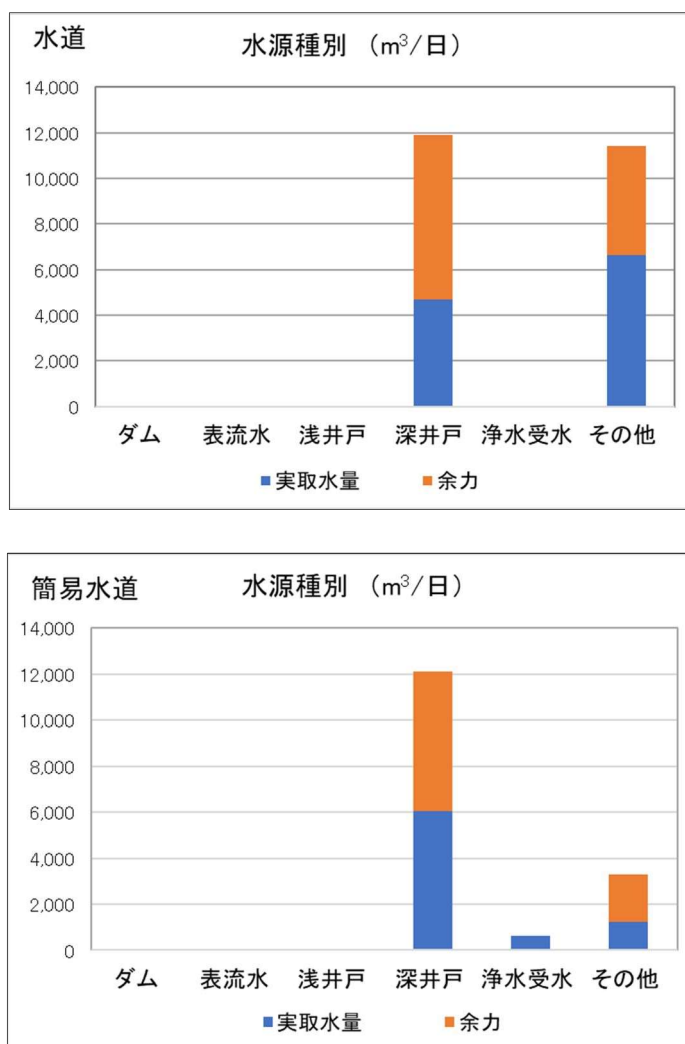


図 3.16 水源構成

都留市の特性

水道事業は安定した水源を使用している

② 導送配水管の構成比

本市の水道事業の平成 30 年（2018 年）度における導送配水管の構成は、ダクタイル鋳鉄管が約 26%、塩化ビニル管が約 56%、ポリエチレン管が約 7%となっています。耐震管の割合は平成 26 年（2014 年）度から平成 30 年（2018 年）度に 24%から 26%と約 2%増加しており、耐震化が進んでいます。また、塩化ビニル管からポリエチレン管への更新、鋳鉄管、石綿管の更新も進められています。簡易水道事業の平成 30 年（2018 年）度における導送配水管の構成は、ダクタイル鋳鉄管が約 14%、塩化ビニル管が約 72%となっています。塩化ビニル管の割合が 74%から 72%に減少し、ポリエチレン管の割合が約 2%から約 4%に微増しています。

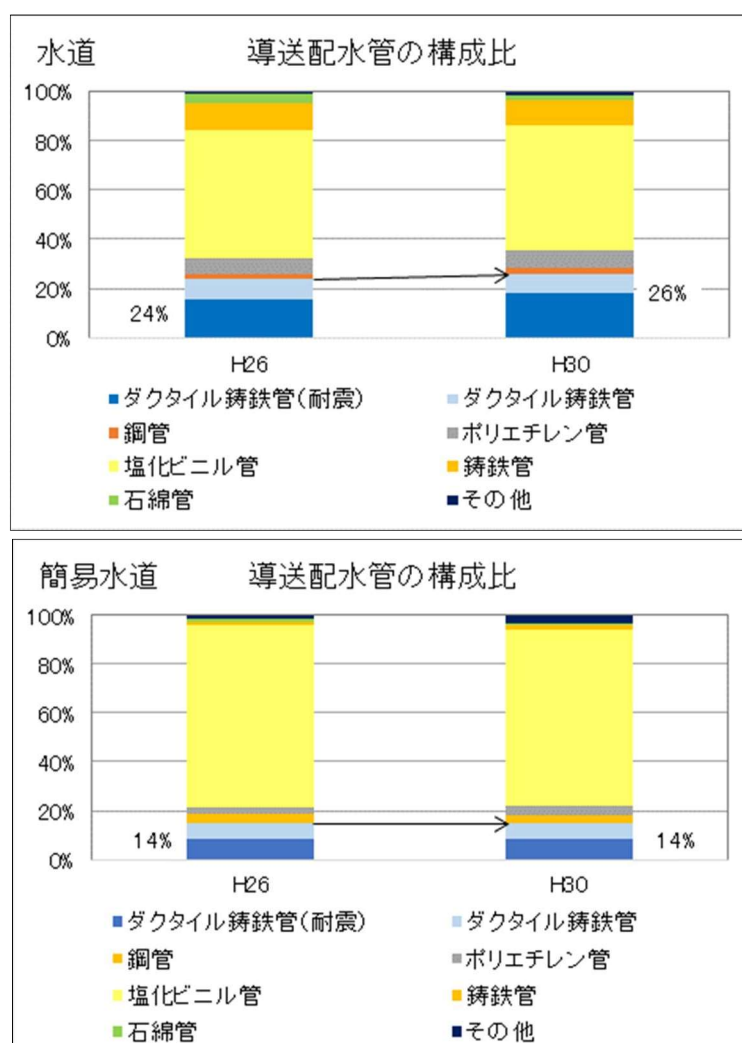


図 3.17 導送配水管の構成比

都留市の特性

水道事業は鋳鉄管の更新、耐震化を進めている

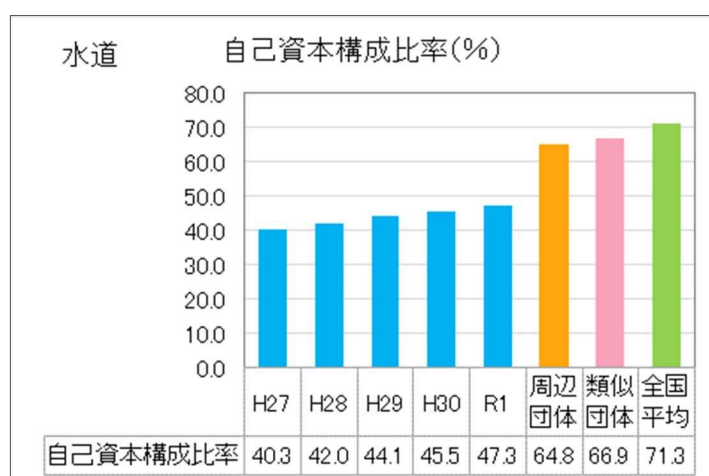
(7) 財務・資産の状況

① 自己資本構成比率

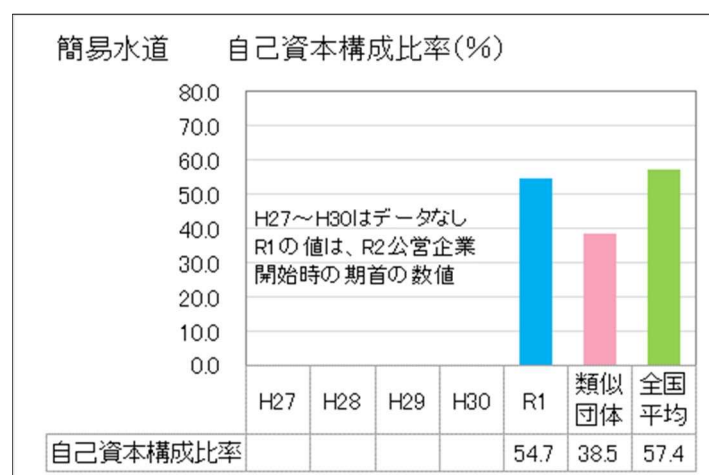
自己調達した資本の割合を示します。値が高いほど健全な財政状態といえます。

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100 \quad (\%) \quad (\text{高い方がよい})$$

本市の水道事業の自己資本構成比率は 40%程度であり、簡易水道事業の令和 2 年（2020 年）度の公営企業会計開始時の自己資本構成比率も約 55%とかなり低い値となっています。投資の財源を企業債に大きく依存した場合は低い値となり、事業経営の安定化を図るため、投資の財源は可能な限り自主財源のみで行っていく必要があります。



※出典：（水道）周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019 年）度数値を引用



※出典：（簡易水道）類似団体、全国平均は平成 30 年（2018 年）度数値を引用

図 3.18 自己資本構成比率

都留市の特性

水道事業、簡易水道事業ともに自己資本構成比率が低い

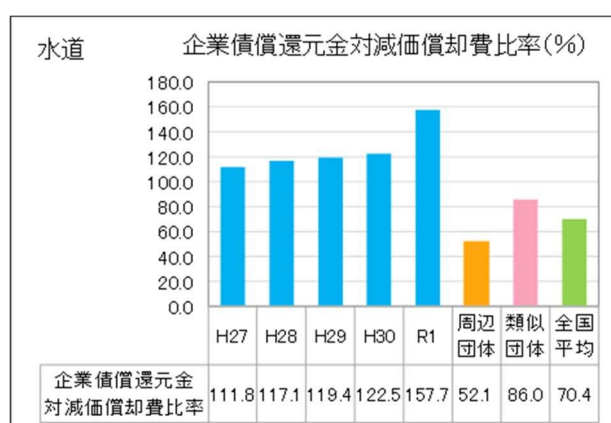
② 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債の元金償還額と、その財源の主要な部分を占める減価償却費を比較したもので、値は小さいことが望ましいです。企業債償還元金対減価償却費比は、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得ない状態となり、投資の健全性が損なわれるとされています。

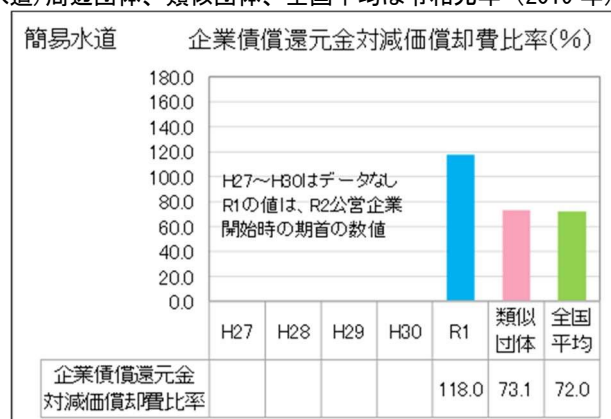
本市の水道事業の令和元年度の数値が高いのは、長期前受金戻入金額が他年度と比較して大きいからです。

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \quad (\%) \quad (\text{低い方がよい})$$

本市の水道事業は周辺団体に比べて企業債の借入比率が高く、自己資金の確保が必要であるといえます。簡易水道事業の公営企業会計開始時の企業債償還元金対減価償却費比率も118%と高いです。



※出典：(水道) 周辺団体、類似団体、全国平均は令和元年（2019年）度数値を引用



※出典：(簡易水道) 類似団体、全国平均は平成30年（2018年）度数値を引用

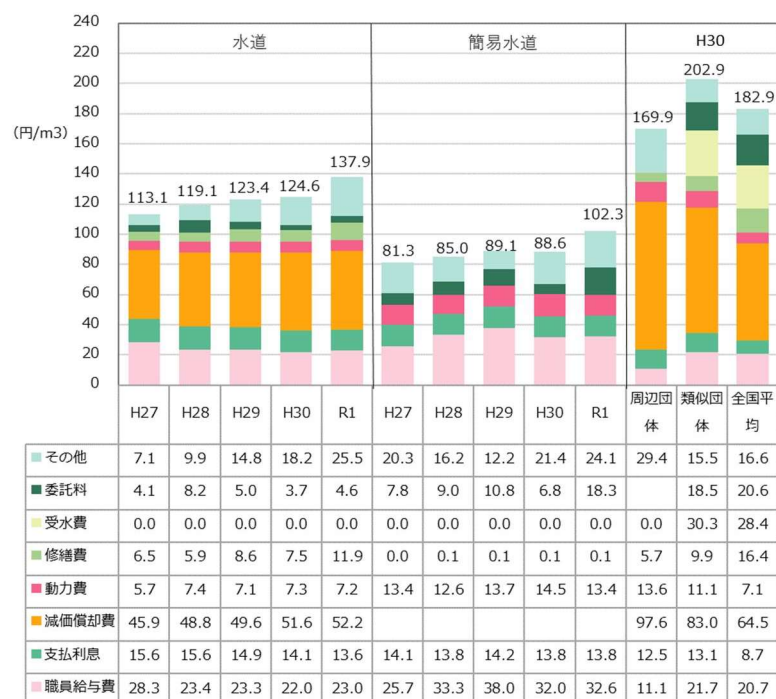
図 3.19 企業債償還元金対減価償却費比率

都留市の特性

水道事業・簡易水道事業ともに企業債の借入が多い

③ 総費用の内訳

有収水量 1 m³ 当たりの総費用の内訳は、本市の水道事業では減価償却費の割合が大きいです。簡易水道事業には減価償却費の費目はなく、職員給与費の割合が最も大きいです。



※周辺団体の委託料はその他に含む

出典) 水道：水道事業会計

簡易水道：簡易水道事業会計

周辺団体：平成 30 年（2018 年）度水道統計

類似団体平均・全国平均：総務省平成 30 年（2018 年）度水道事業経営指標

図 3.20 有収水量 1m³ 当たりの総費用の内訳

3) 水道事業の現状と課題のまとめ

本市の水道事業及び簡易水道事業の現状と課題を以下にまとめます。

都留市水道事業

現状
①浄水コストは上昇しつつあるものの、良好な地下水源のため全国平均、周辺団体と比較すると安価です。
②一人当たりの平均有収水量は減少傾向ではあるが、全国平均、類似団体と比較すると多い傾向です。
③配水管使用効率が高く、効率的な配水管網となっていますが、本管未整備区域が一定規模存在するともいえます。
④経常収支比率は 100%以上を確保しています。

課題
①法定耐用年数を超えた管路の割合が高いことから、管路経年化率が高く、有収率が 60%台と低い状況にあり、計画的に老朽管対策を進める必要があります。
②財源を企業債に頼っているため、自己資本構成比率が低いことから、施設整備費の財源について、自主財源を確保する必要があります。
③企業債の償還額が多く、財政を圧迫しています。

都留市簡易水道事業

現状
①浄水コストは上昇傾向にあり、料金回収率が 100%に満たない状態です。
②人口密度が低い地域を含むため、水道事業に比べて配水管使用効率が低い傾向です。
③収益的収支比率は平成 29 年（2017 年）度、平成 30 年（2018 年）度は 100%以上を確保しましたが、令和元年（2019 年）度は人口減少に伴い減少しています。
④企業債残高対給水収益比率が類似団体と比較すると低い傾向です。

課題
①法定耐用年数を超えた管路の割合が高いことから、管路経年化率が高く、有収率が 60%台と低い状況にあり、計画的に老朽管対策を進める必要があります。
②収益的収支比率、料金回収率が 100%未満であることから、施設整備費の財源確保のため、適正な料金体系を設定する必要があります。
③水源・施設能力の確保と利用効率向上の必要があります。